

平成30年度

斜里町の財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

令和元年9月

斜 里 町

目次

1	はじめに	1
2	対象となる会計の範囲及び作成基準日	1
3	財務書類の解説	2
4	財務書類（財務4表）	
	【一般会計等】	
	貸借対照表	5
	行政コスト計算書	6
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8
	【全体】	
	貸借対照表	9
	行政コスト計算書	10
	純資産変動計算書	11
	資金収支計算書	12
5	財務書類分析の視点	13

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金の収入・支出に重点を置いているため単式簿記による経理となっており、保有する資産や負債等の情報、行政サービスに要したコストの状況などを把握することができないといったことが、課題とされてきました。

平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年までに整備することが求められました。


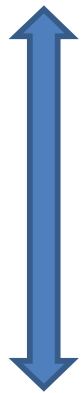
その後も総務省において、地方公共団体の財務書類の作成について検証されてきましたが、複数の作成方式が混在していることや、国際公会計基準、国の公会計等の動向を踏まえながら検討が行われてきました。

総務省は、これまでの公会計制度の進展を踏まえた上で、統一的な基準による財務書類の作成や固定資産台帳の整備などを進めるため、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、新たな基準による財務書類等の作成を行うことになりました。

斜里町では、平成27年度決算分まで「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、町の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

2. 対象となる会計の範囲及び作成基準日

○対象となる会計の範囲

会 計 名		一般会計等 財務書類	全 体 財務書類
普通会計	一般会計		
	国立公園内森林保全事業特別会計		
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
	介護保険事業特別会計		
公営企業会計	法適用 水道事業特別会計		
	病院事業特別会計		
	法非適用 公共下水道事業特別会計		

○作成基準日

会計年度の最終日である平成31年3月31日

出納整理期間（平成31年4月1日から5月31日まで）の収入や支出については、作成基準日までに終了したものととして処理します。

3. 財務書類の解説

○貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は平成30年度末（平成31年3月31日）において、町が保有している「資産」とその資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄っているかを表しています。

表の左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代の負担）と、資産と負債の差額である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて対象表示したものです。

内容の説明

固定資産・・・事業用資産（庁舎、学校、文化センター等）とインフラ資産（公園、道路、排水路等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業への出資金などの投資その他の資産の合計

流動資産・・・資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産

固定負債・・・流動負債に計上した公債の残額や、退職給付（手当）引当金など将来の世代の負担となるもの

流動負債・・・1年以内償還予定公債や、その他賞与引当金、預り金など

純資産・・・過去の世代や、国・道が負担した将来返済しなくてもよい財産

○行政コスト計算書

平成30年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスや一般廃棄物の収集処理にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成30年度の純行政コストとなります。

内容の説明

- 人件費・・・・・・・・・・職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- 物件費等・・・・・・・・・・備品や消耗品、施設などの維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や借上料など
- その他の業務費用・・・・公債（町債）償還の利子など
- 移転費用・・・・・・・・・・町民や各団体などへの補助金や児童手当等の社会保障関係給付など
- 経常収益・・・・・・・・・・使用料・手数料などのサービスの提供に対する収入など

○純資産変動計算書

平成30年度の純資産（国・道や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したのかを表しています。

内容の説明

- 純行政コスト（△）・・・・行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足額
- 財源・・・・・・・・・・町税、地方譲与税などの税金等や、国道等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 固定資産等の変動・・・・有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩しの額
- 資産評価差額・・・・・・・・固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額
- 無償所管換等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した、固定資産の評価額

○資金収支計算書

平成30年度における行政活動に伴う現金などの資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

内容の説明

- 業務活動収支・・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入や支出されるもの
- 投資活動収支・・・・学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金等の収入や支出など
- 財務活動収支・・・・公債（町債）、借入金等の借入れ（収入）や償還（支出）など

4. 財務書類

平成30年度

財務4表

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,544,279	固定負債	12,074,198
有形固定資産	39,608,357	地方債	10,535,652
事業用資産	22,412,820	長期未払金	678,409
土地	3,081,044	退職手当引当金	860,136
立木竹	2,649,095	損失補償等引当金	0
建物	34,031,957	その他	0
建物減価償却累計額	△21,772,760	流動負債	1,277,434
工作物	18,499,965	1年内償還予定地方債	1,041,844
工作物減価償却累計額	△14,151,701	未払金	158,395
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	47,841
航空機	0	預り金	29,354
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	13,351,631
建設仮勘定	75,222	【純資産の部】	
インフラ資産	16,876,931	固定資産等形成分	47,241,342
土地	3,243,826	余剰分(不足分)	△18,522,380
建物	4,597,009		
建物減価償却累計額	△2,757,050		
工作物	29,481,898		
工作物減価償却累計額	△17,688,753		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	2,924,979		
物品減価償却累計額	△2,606,373		
無形固定資産	24,111		
ソフトウェア	24,111		
その他	0		
投資その他の資産	911,810		
投資及び出資金	32,830		
有価証券	15,795		
出資金	17,035		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	18,366		
長期貸付金	146,983		
基金	714,068		
減債基金	341,625		
その他	372,443		
その他	0		
徴収不能引当金	△437		
流動資産	1,526,314		
現金預金	254,575		
未収金	11,122		
短期貸付金	0		
基金	1,260,882		
財政調整基金	1,260,882		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△265		
資産合計	42,070,593	純資産合計	28,718,962
		負債及び純資産合計	42,070,593

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,213,994
業務費用	5,354,534
人件費	1,168,281
職員給与費	786,276
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	382,005
物件費等	4,134,271
物件費	1,615,974
維持補修費	126,292
減価償却費	2,388,921
その他	3,084
その他の業務費用	51,981
支払利息	35,150
徴収不能引当金繰入額	264
その他	16,567
移転費用	3,859,460
補助金等	2,670,522
社会保障給付	559,727
他会計への繰出金	614,327
その他	14,884
経常収益	411,483
使用料及び手数料	253,989
その他	157,494
純経常行政コスト	△8,802,511
臨時損失	43,089
災害復旧事業費	2,614
資産除売却損	40,475
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	19,467
資産売却益	19,467
その他	0
純行政コスト	△8,826,132

斜里町 平成30年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,674,359	49,340,081	△19,665,722
純行政コスト(△)	△8,826,132		△8,826,132
財源	8,454,751		8,454,751
税収等	6,767,897		6,767,897
国県等補助金	1,686,855		1,686,855
本年度差額	△371,381		△371,381
固定資産等の変動(内部変動)		△1,514,723	1,514,723
有形固定資産等の増加		1,154,840	△1,154,840
有形固定資産等の減少		△2,392,275	2,392,275
貸付金・基金等の増加		189,218	△189,218
貸付金・基金等の減少		△466,506	466,506
資産評価差額	△548,090	△548,090	
無償所管換等	△35,926	△35,926	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△955,398	△2,098,740	1,143,342
本年度末純資産残高	28,718,962	47,241,342	△18,522,380

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,045,907
業務費用支出	3,186,447
人件費支出	1,393,884
物件費等支出	1,745,350
支払利息支出	35,150
その他の支出	12,063
移転費用支出	3,859,460
補助金等支出	2,670,522
社会保障給付支出	559,727
他会計への繰出支出	614,327
その他の支出	14,884
業務収入	7,698,277
税収等収入	5,918,144
国県等補助金収入	1,368,650
使用料及び手数料収入	253,989
その他の収入	157,494
臨時支出	2,614
災害復旧事業費支出	2,614
その他の支出	0
臨時収入	3,470
業務活動収支	653,226
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,325,020
公共施設等整備費支出	1,135,521
基金積立金支出	156,818
投資及び出資金支出	281
貸付金支出	32,400
その他の支出	0
投資活動収入	807,126
国県等補助金収入	314,735
基金取崩収入	414,861
貸付金元金回収収入	51,645
資産売却収入	25,885
その他の収入	0
投資活動収支	△517,893
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,074,103
地方債償還支出	1,050,313
その他の支出	23,790
財務活動収入	996,162
地方債発行収入	996,162
その他の収入	0
財務活動収支	△77,941
本年度資金収支額	57,391
前年度末資金残高	167,830
本年度末資金残高	225,221
前年度末歳計外現金残高	28,720
本年度歳計外現金増減額	634
本年度末歳計外現金残高	29,354
本年度末現金預金残高	254,575

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,583,601	固定負債	18,416,630
有形固定資産	50,378,580	地方債等	16,568,930
事業用資産	23,108,776	長期未払金	679,630
土地	3,082,534	退職手当引当金	1,143,300
立木竹	2,649,095	損失補償等引当金	0
建物	35,792,585	その他	24,770
建物減価償却累計額	△22,945,500	流動負債	2,410,442
工作物	18,556,117	1年内償還予定地方債等	1,617,545
工作物減価償却累計額	△14,196,586	未払金	452,368
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	94,291
航空機	0	預り金	29,354
航空機減価償却累計額	0	その他	216,885
その他	255,184	負債合計	20,827,073
その他減価償却累計額	△159,875	【純資産の部】	
建設仮勘定	75,222	固定資産等形成分	58,804,805
インフラ資産	26,186,955	余剰分(不足分)	△25,855,511
土地	3,317,211		
建物	4,946,583		
建物減価償却累計額	△2,829,779		
工作物	48,139,845		
工作物減価償却累計額	△27,386,906		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	4,371,605		
物品減価償却累計額	△3,288,757		
無形固定資産	24,771		
ソフトウェア	24,678		
その他	93		
投資その他の資産	1,180,250		
投資及び出資金	32,830		
有価証券	15,795		
出資金	17,035		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	27,713		
長期貸付金	146,983		
基金	975,086		
減債基金	341,625		
その他	633,461		
その他	58		
徴収不能引当金	△2,420		
流動資産	2,192,766		
現金預金	723,382		
未収金	207,099		
短期貸付金	0		
基金	1,260,882		
財政調整基金	1,260,882		
減債基金	0		
棚卸資産	2,549		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,146		
繰延資産	0		
資産合計	53,776,367	純資産合計	32,949,295
		負債及び純資産合計	53,776,367

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	14,754,474
業務費用	7,953,793
人件費	2,101,368
職員給与費	1,499,271
賞与等引当金繰入額	45,918
退職手当引当金繰入額	47,406
その他	508,774
物件費等	5,684,927
物件費	2,276,242
維持補修費	439,596
減価償却費	2,894,621
その他	74,469
その他の業務費用	167,497
支払利息	92,706
徴収不能引当金繰入額	△2,158
その他	76,949
移転費用	6,800,681
補助金等	5,589,099
社会保障給付	560,112
他会計への繰出金	630,068
その他	21,402
経常収益	2,222,156
使用料及び手数料	1,731,156
その他	491,001
純経常行政コスト	△12,532,317
臨時損失	43,089
災害復旧事業費	2,614
資産除売却損	40,475
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	19,467
資産売却益	19,467
その他	0
純行政コスト	△12,555,939

斜里町 平成30年度

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,355,728	61,224,100	△27,868,371
純行政コスト(△)	△12,555,939		△12,555,939
財源	12,733,522		12,733,522
税収等	9,472,520		9,472,520
国県等補助金	3,261,001		3,261,001
本年度差額	177,583		177,583
固定資産等の変動(内部変動)		△1,835,278	1,835,278
有形固定資産等の増加		1,519,280	△1,519,280
有形固定資産等の減少		△3,095,822	3,095,822
貸付金・基金等の増加		214,530	△214,530
貸付金・基金等の減少		△473,265	473,265
資産評価差額	△548,090	△548,090	
無償所管換等	△35,926	△35,926	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△406,434	△2,419,294	2,012,861
本年度末純資産残高	32,949,295	58,804,805	△25,855,511

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,952,754
業務費用支出	5,152,073
人件費支出	2,326,548
物件費等支出	2,659,233
支払利息支出	92,706
その他の支出	73,586
移転費用支出	6,800,681
補助金等支出	5,589,099
社会保障給付支出	560,112
他会計への繰出支出	630,068
その他の支出	21,402
業務収入	13,196,699
税収等収入	8,098,166
国県等補助金収入	2,877,398
使用料及び手数料収入	1,737,586
その他の収入	483,550
臨時支出	2,614
災害復旧事業費支出	2,614
その他の支出	0
臨時収入	3,470
業務活動収支	1,244,801
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,714,770
公共施設等整備費支出	1,499,960
基金積立金支出	182,130
投資及び出資金支出	281
貸付金支出	32,400
その他の支出	0
投資活動収入	934,089
国県等補助金収入	380,134
基金取崩収入	421,620
貸付金元金回収収入	51,645
資産売却収入	25,885
その他の収入	54,804
投資活動収支	△780,682
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,663,230
地方債償還支出	1,618,615
その他の支出	44,614
財務活動収入	1,393,262
地方債発行収入	1,393,262
その他の収入	0
財務活動収支	△269,968
本年度資金収支額	194,151
前年度末資金残高	499,877
本年度末資金残高	694,028
前年度末歳計外現金残高	28,720
本年度歳計外現金増減額	634
本年度末歳計外現金残高	29,354
本年度末現金預金残高	723,382

5. 財務書類分析の視点(全体財務書類)

財政指標		計算式	H30	H29	
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たり資産額	$B S \text{ 資産額} \div \text{住民基本台帳人口 (当該年度末人口)}$	4,670千円	4,788千円
		歳入額対資産比率(年)	$B S \text{ 資産額} \div C F \text{ 歳入合計額}$	3.5年	3.6年
		有形固定資産減価償却率(%) ※町が有する償却資産が、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示す。	$B S \text{ 有形固定資産減価償却累計額} \div B S \text{ 取得価額等}$	63.2%	61.4%
世代間公平性	将来世代と現代世代の負担の分担は適切か	純資産比率(%) ※現代と将来世代の負担の割合を示す。純資産の減少は将来世代への負担を増加させることを意味する。	$B S \text{ 純資産額} \div B S \text{ 資産額}$	61.3%	59.7%
		社会資本等形成の世代間負担比率(%) (将来世代負担比率) ※社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を示す。	$B S \text{ (地方債残高+未払金)} \div B S \text{ (有形固定資産+無形固定資産+出資金+基金+貸付金)}$	36.6%	37.4%
持続可能性 (健全化)	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	住民一人当たり負債額	$B S \text{ 負債額} \div \text{住民基本台帳人口 (当該年度末人口)}$	1,809千円	1,928千円
		債務償還可能年数(年) ※実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す。当該能力は短いほど高い。	$B S \text{ (地方債残高+退職手当引当金-充当可能基金)} \div C F \text{ 業務活動収支の黒字部分 (臨時収支分を除く)}$	15.3年	19.9年
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	$P L \text{ 純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口 (当該年度末人口)}$	1,090千円	1,086千円
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率(%) ※税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示す。また100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味する。	$P L \text{ 純行政コスト} \div N W \text{ 財源}$	98.6%	112.2%
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか	受益者負担の割合(%) ※行政サービスの提供に対する使用料・手数料などの受益者負担の割合を示す。	$P L \text{ 経常収益} \div \text{経常費用}$	15.1%	15.1%